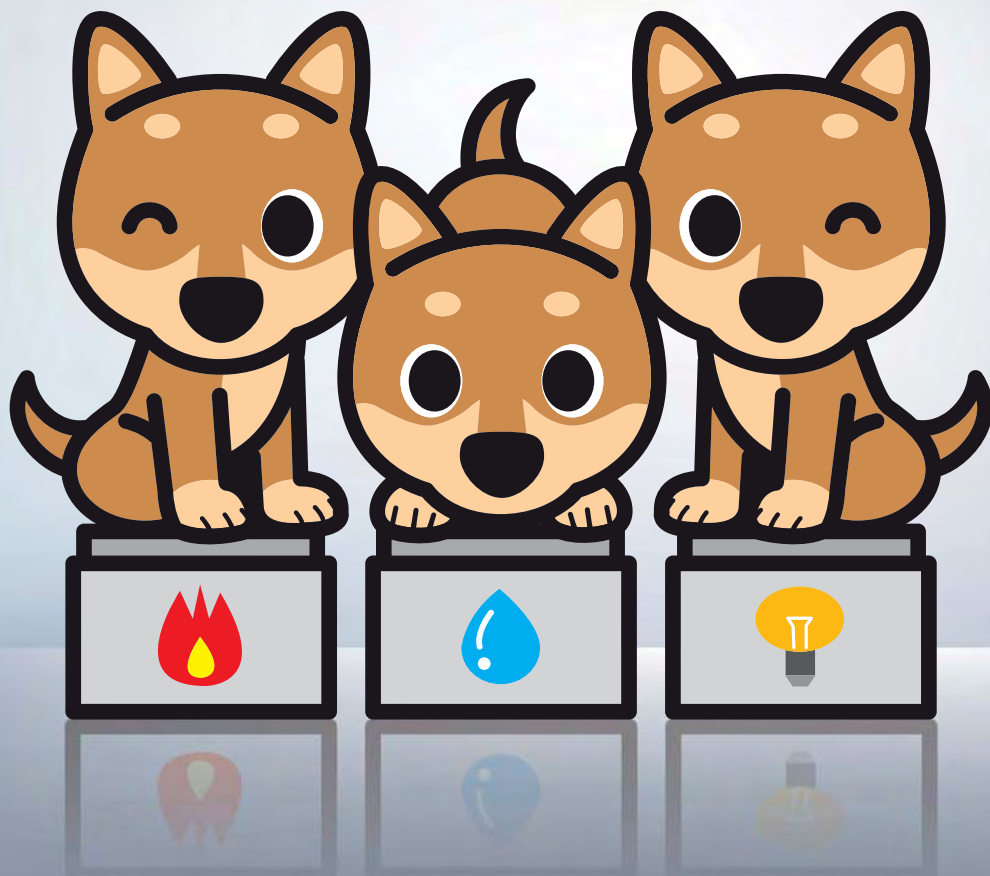


DWS グローバル公益債券ファンド

(毎月分配型) Aコース(為替ヘッジあり) / Bコース(為替ヘッジなし)
(年1回決算型) Cコース(為替ヘッジあり) / Dコース(為替ヘッジなし)

追加型投信 / 内外 / 債券



電力・ガス・水道等を供給する
世界の公益企業・公社の債券に投資

Passion to Perform

ドイチェ・アセット・マネジメント株式会社(委託会社)が受ける信託報酬の一部を、公益財団法人日本盲導犬協会及び社会福祉法人日本介助犬協会に寄付します。寄付金額については運用報告書等において開示します。なお、寄付先・寄付条件等については、委託会社の判断により予告なく変更する場合があります。



お申込みの際は最新の投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

■投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは



りそな銀行

商号等：株式会社りそな銀行
登録金融機関 近畿財務局長(登金)第3号
加入協会：日本証券業協会、
一般社団法人金融先物取引業協会

埼玉りそな銀行

商号等：株式会社埼玉りそな銀行
登録金融機関 関東財務局長(登金)第593号
加入協会：日本証券業協会、
一般社団法人金融先物取引業協会

近畿大阪銀行

商号等：株式会社近畿大阪銀行
登録金融機関 近畿財務局長(登金)第7号
加入協会：日本証券業協会

■設定・運用は

ドイチェ・アセット・マネジメント株式会社

商号等：ドイチェ・アセット・マネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第359号
加入協会：一般社団法人投資信託協会、
一般社団法人日本投資顧問業協会

DWS グローバル公益債券ファンド (毎月分配型/年1回決算型) の特色

当ファンドは、インカム・ゲインの獲得と信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。

1 DWS グローバル公益債券マザーファンドへの投資を通じて、主に世界各国の公益企業・公社が発行する債券に投資するファンドです。

- 主に電力・ガス・水道等を供給する世界の公益企業・公社が発行する債券を投資対象とします。その他の日常生活に密接なサービスを行う企業が発行する債券にも投資します。
- 組入債券の平均格付は、原則としてA格相当以上となることを目指します。投資対象は、取得時において原則としてBBB格相当以上の投資適格債とします。
- 債券への投資にあたっては、金利水準・流動性・信用力等を勘案して選択した銘柄に投資します。

2 毎月分配型/年1回決算型ともに「為替ヘッジあり」と「為替ヘッジなし」のコースから選択できます。

- Aコース及びCコースは、対円での為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減を図ります。(ヘッジコストがかかる場合があります。)
- Bコース及びDコースは、対円での為替ヘッジを行いません。そのため為替変動の影響を受けます。



為替変動リスクが低減されるAコース/Cコース(為替ヘッジあり)はBコース/Dコース(為替ヘッジなし)と比べて低リスク・低リターンの比較的安定運用のコースです。

(注1) 販売会社によっては、一部のコースのみの取扱いとなる場合があります。詳しくは販売会社にお問合せ下さい。
(注2) 各ファンド間でのスイッチングの取扱いは販売会社により異なります。詳しくは販売会社にお問合せ下さい。

「為替ヘッジあり」と「為替ヘッジなし」の選択

「為替ヘッジ」とは、組入外貨建資産の価値が為替変動の影響を大きく受けないように為替変動リスクを回避(ヘッジ、将来の為替レートを予約)することです。

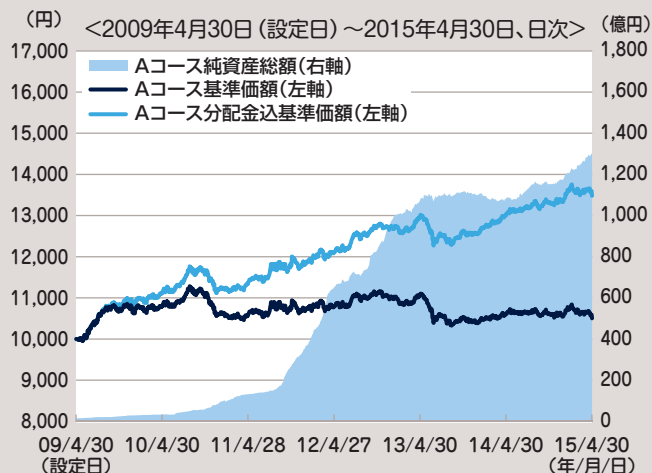
為替変動リスクを低減する「為替ヘッジあり」

- 円の金利がヘッジ対象通貨の金利より低い場合、当該通貨と円との金利差相当分のヘッジコストが発生し、基準価額の下落要因となります。
- 円の金利とヘッジ対象通貨の金利との金利差が小さい市場環境では、金利差が大きい市場環境に比べ、ヘッジコストは低くなります。

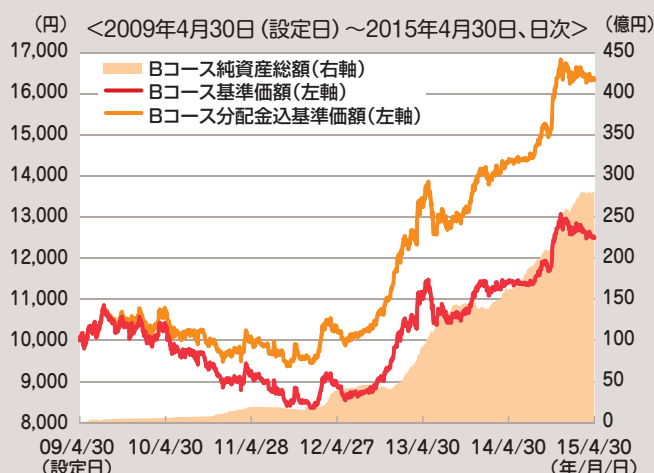
為替差益も魅力の「為替ヘッジなし」

- 組入債券からの金利収入に加え、外貨に対し円安になった場合、外貨建資産の為替差益も魅力となります。
- 一方、外貨に対し円高になった場合、為替差損が発生します。

ご参考:Aコース(為替ヘッジあり) 設定来の運用実績



ご参考:Bコース(為替ヘッジなし) 設定来の運用実績



※分配金込基準価額は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しております。
※基準価額の推移は、信託報酬控除後の価額を表示しております。過去の運用実績は将来の運用成果等を保証もしくは示唆するものではありません。



3 Aコース及びBコースは毎月決算を行い、収益分配を行います。

毎月20日（当該日が休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、収益分配方針に基づき収益分配を行います。

分配対象額が少額の場合は分配を行わないこともあります。

<分配方針>

- ① 分配対象額の範囲は、経費等控除後の繰越分を含めた利子・配当収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。
- ② 収益分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。
- ③ 留保益の運用については、特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき元本部分と同一の運用を行います。

<分配実績（1万口当たり、税引前）>

	第1期-第16期 (2009/8-2010/11)	第17期-第69期 (2010/12-2015/4)	設定来累計		第1期-第36期 (2009/8-2012/7)	第37期-第42期 (2012/8-2013/1)	第43期-第69期 (2013/2-2015/4)	設定来累計
Aコース (為替ヘッジあり)	35円	40円	2,680円	Bコース (為替ヘッジなし)	40円	30円	40円	2,700円

- * 分配金の実績は、将来の分配金の水準を保証もしくは示唆するものではありません。
- * 運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。
- * 収益分配金については、後記「収益分配金に関する留意事項」をご参照下さい。
- * Cコース及びDコースの収益分配については、後記「お申込みメモ」をご参照下さい。

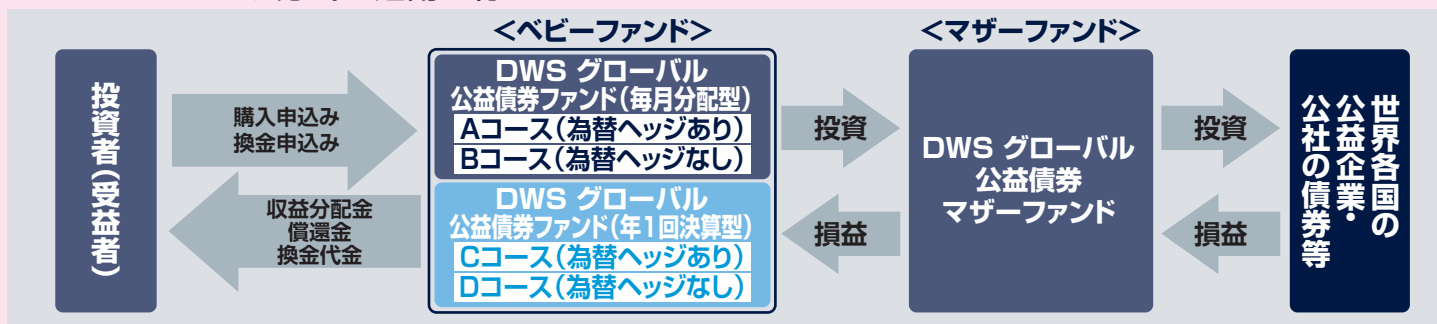
4 Aコース及びCコースの為替ヘッジに係る運用指図及びマザーファンドに係る運用指図に関する権限を、ドイチェ・アセット&ウェルス・マネジмент・インベストメントGmbHに委託します。

ドイチェ・アセット&ウェルス・マネジмент・インベストメントGmbHはドイツ銀行グループのアセット&ウェルス・マネジмент部門（ドイチェ・アセット&ウェルス・マネジмент）のドイツにおける拠点です。グローバルなネットワークを駆使し、投資家の多様なニーズに応える商品開発と優れた運用実績の実現を目指します。

市況動向及び資金動向等によっては、前記のような運用ができない場合があります。

ファンドの仕組み

ファミリーファンド方式で運用を行います。



ドイチェ・アセット&ウェルス・マネジメントの概要

ドイチェ・アセット&ウェルス・マネジメントは、ドイツ国内で約2,210億ユーロの個人向け投資信託の運用資産残高を有し、ドイツ最大の市場シェアを誇ります。

ドイチェ・アセット&ウェルス・マネジメント・インベストメントGmbH

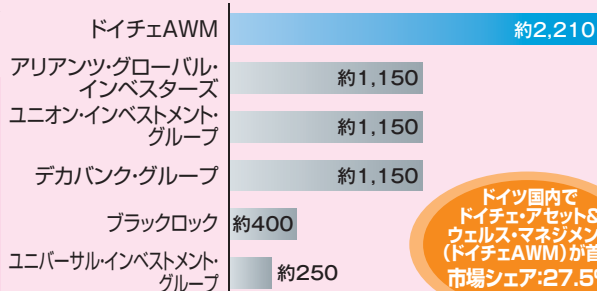
- 設立:1956年（昭和31年）
- ドイチェ・アセット&ウェルス・マネジメント・インベストメントGmbHはドイツにおいてDWSのブランド名で投資信託ビジネスを展開しています。
- * DWS（ディー・ダブルユー・エス）とは、「有価証券の専門家」を意味するドイツ語 Die Wertpapier Spezialisten（ディ ヴェルトパピア スペチアリステン）を略したものです。

ドイツ銀行グループの概要

- 1870年（明治3年）、ベルリンに設立
- 総資産約1兆7,090億ユーロ（約248兆955億円）にのぼるグローバルな総合金融機関
- 世界71カ国に2,814拠点を設け、総従業員数は9万8,138人にのぼる
- 格付*：A3（ムーディーズ・インベスターズ・サービス）
A（スタンダード&プアーズ）
A（フィッチ）

*ドイツ銀行AGの格付（2015年5月19日現在）
出所:ドイツ銀行グループ、2014年12月末現在 換算レート:1ユーロ=145.17円/億円未満四捨五入

ドイツ国内における個人向け投資信託の運用資産残高 (単位:億ユーロ)



ドイツ国内でドイチェ・アセット&ウェルス・マネジメント（ドイチェAWM）が首位市場シェア:27.5%

出所:ドイツ投資信託協会（BVI）、2015年3月末現在

公益債券投資の魅力

1 事業の安定性に支えられた高い信頼度



公益企業・公社は、長期・継続的な事業の安定性が期待される、信頼度の高い業種と一般的に考えられています。

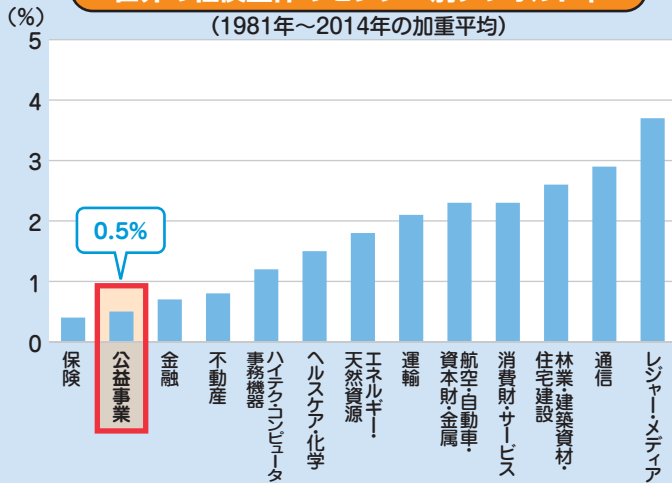


公益企業・公社が発行する社債のデフォルト率は、他のセクターと比べ低い水準にあります。

■デフォルトとは、債券の発行体が社債に係る元本の返済や利息の支払いが不能となり債務が履行されない状態になることをいいます。

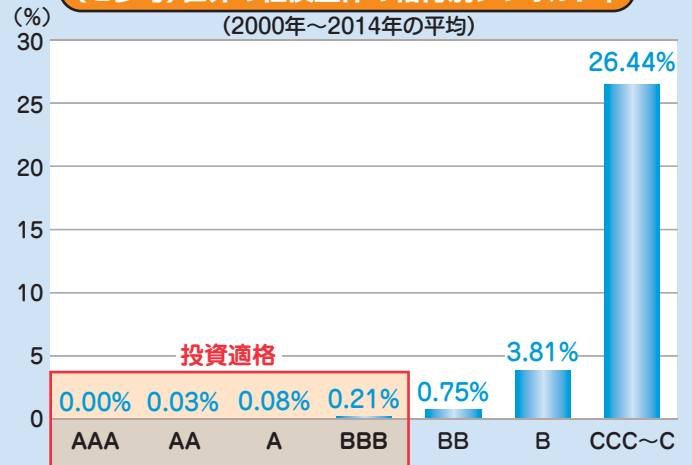
世界の社債全体のセクター別デフォルト率

(1981年～2014年の加重平均)



(ご参考)世界の社債全体の格付別デフォルト率

(2000年～2014年の平均)



※上記データは2000年～2014年の各年間デフォルト率の平均値。

出所:S&P社のデータを基にドイチェ・アセット・マネジメント(株)が作成

※上表中のセクター分類及び格付分類はS&P社によるものであり、当ファンドの実際分類とは異なる場合があります。

※年間デフォルト率の定義=1年間にデフォルトした債券の発行体数/当該年の1月1日時点でS&P社が格付を付与している全ての発行体数

世界各国・地域の公益企業・公社の例(2015年4月30日時点)

🇬🇧 SSE

格付A-(イギリス、電力・ガス等)

🇺🇸 キンダー・モルガン

格付BBB-(アメリカ、ガス)

🇫🇷 ベオリア・エンパイロメント

格付BBB(フランス、水道等)

🇫🇷 GDFスエズ

格付A(フランス、電力・ガス等)

🇩🇪 イーオン

格付A-(ドイツ、電力・ガス等)

🇸🇦 アブダビ国営エネルギー公社

格付A(アラブ首長国連邦、電力・ガス等)

ご参考 国債の格付

AAA格 カナダ、ドイツ、イギリス等
AA格 アメリカ(AA+)、オランダ(AA+)、フランス(AA)、
日本(AA-)、中国(AA-)等
BBB格 ブラジル(BBB+)、スペイン(BBB)、
イタリア(BBB-)等

出所:Bloomberg

※国債の格付はS&P本国通貨建長期債格付、公益企業の格付はS&P長期本国通貨建発行体格付。

上記の個別の銘柄・企業名については、世界の公益企業・公社の例として時価総額や売上規模を考慮してあくまでも参考として記載したものであり、その銘柄または企業の債券等の売買を推奨するものではありません。また、ファンドへの組入れを示唆するものではありません。

データは記載時点のものであり、将来の傾向、数値等を保証もしくは示唆するものではありません。

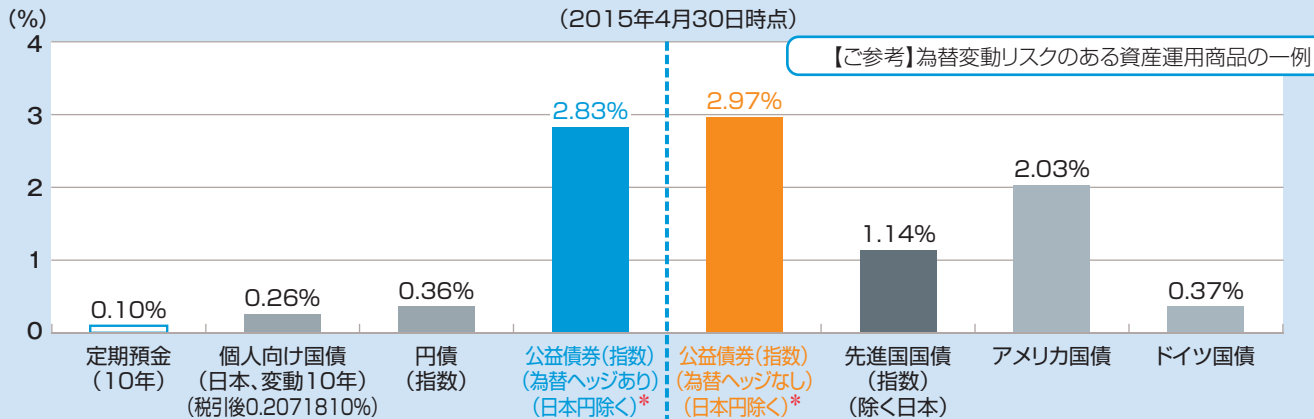
2 魅力的な利回り



公益債券(指数)*は主要先進国の国債に比べ魅力的な利回り水準となっています。

利回りの比較

(2015年4月30日時点)



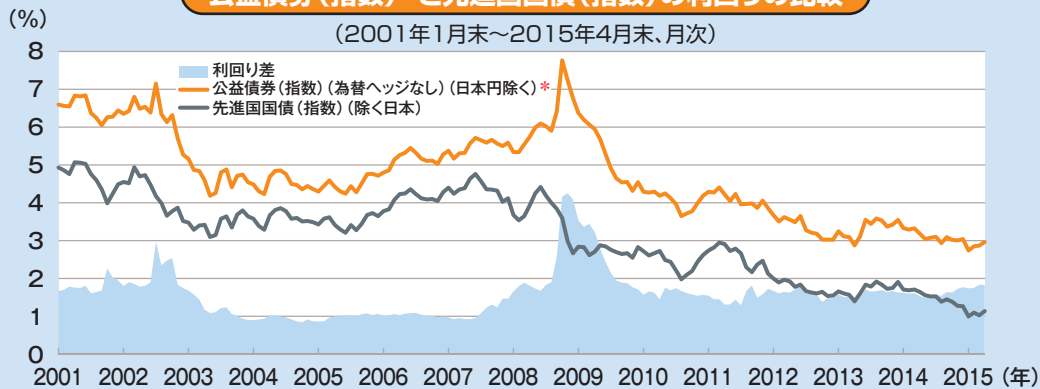
*上記資産運用商品における注意事項:

定期預金:預金保険制度による保護の対象となります。(ただし、1預金者につき最高1,000万円までの元金とその利息が対象となります。)

個人向け国債/円債/公益債券/先進国国債/アメリカ国債/ドイツ国債:発行体である国や企業の信用状況の悪化等により、元本や利子の支払いが滞ったり、支払不能が生じるリスクがありますのでご留意下さい。

公益債券(指数)*と先進国国債(指数)の利回りの比較

(2001年1月末~2015年4月末、月次)



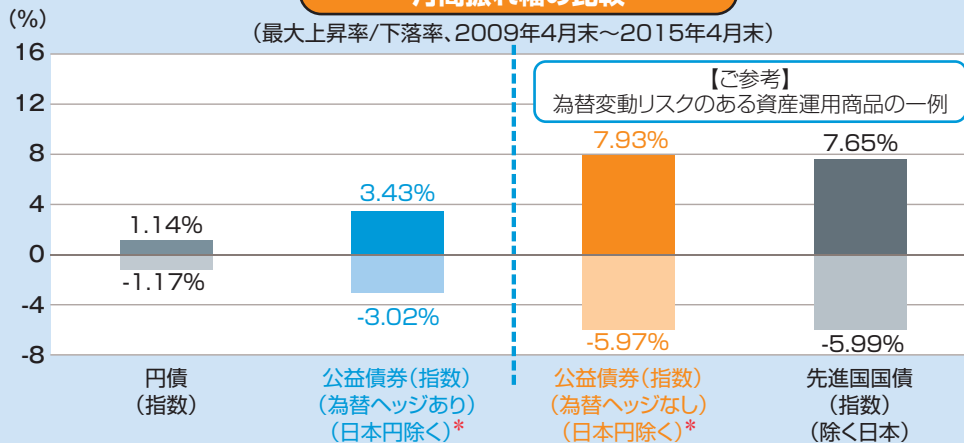
為替ヘッジによる為替変動リスクの低減



為替ヘッジによって為替変動リスクが低減されるため、リターンの振れ幅を小さくすることができます。

月間振れ幅の比較

(最大上昇率/下落率、2009年4月末~2015年4月末)



*公益債券(為替ヘッジあり)(日本円除く)/公益債券(為替ヘッジなし)(日本円除く)は、P5「当資料で使用している指数等に関する留意事項」記載のインデックスの数値またはその過去のデータを使用して算出した数値であり、当ファンドの実際の数値とは異なります。また、当ファンドの将来の運用成果等を保証もしくは示唆するものではありません。

当ページ記載データの出所:Barclays, Bloomberg, Citigroup, 野村證券金融工学研究センター、日本銀行、財務省のデータを基にドイチェアセットマネジメント(株)が作成(P5「当資料で使用している指数等に関する留意事項」をご参照下さい。)

上記は過去のデータを使用して算出した利回り及び月間振れ幅であり、当ファンドの実際の数値とは異なります。また、将来の運用成果等を保証もしくは示唆するものではありません。

【当資料で使用している指数等に関する留意事項】

※定期預金は日本銀行公表の預金種類別店頭表示金利の平均年利率（預入金額300万円未満、預入期間10年、店頭表示日2015年4月27日）、個人向け国債（日本、変動10年）は変動10年第60回債の初回利子への適用利率、円債はNOMURA-BPI総合、公益債券（為替ヘッジあり）（日本円除く）はBarclays Global Aggregate Corporate-Koueki（日本円除く）（日本円、ヘッジ付き）、公益債券（為替ヘッジなし）（日本円除く）はBarclays Global Aggregate Corporate-Koueki（日本円除く）（日本円、ヘッジなし）、先進国国債（除く日本）はシティ世界国債インデックス除く日本（円ベース）、アメリカ国債及びドイツ国債の利回りは10年債利回り。

※円債とは、日本政府が発行する日本国債や日本企業が発行する普通社債、外国企業が円建て発行する円建外債等を指します。

※公益債券（為替ヘッジあり）（日本円除く）の利回りは、2015年4月30日時点におけるBarclays Global Aggregate Corporate-Koueki（日本円除く）の通貨別構成比率を基に加重平均した海外短期金利（米ドル、ユーロ、英ポンド、スイスフランは1ヵ月LIBOR、加ドルはカナダ銀行引受手形1ヵ月、豪ドルは1ヵ月BBSW（銀行間取引金利））から日本円短期金利（1ヵ月LIBOR）を減算して得たヘッジコストを、債券利回りから差し引いたものです。このヘッジコストは実際の値とは異なります。

※Barclays Global Aggregate Corporate-Koueki（日本円除く）は、パークレイズ・バンク・ピーエルシー及び関連会社（以下「パークレイズ」といいます。）が開発、算出、公表をおこなうインデックスです。当該インデックスに関する知的財産権及びその他の一切の権利はパークレイズに帰属します。

※シティ世界国債インデックス除く日本は、Citigroup Index LLCが設計、算出、公表する債券指数です。同指数に関する著作権、知的財産権その他の一切の権利はCitigroup Index LLCに帰属します。また、Citigroup Index LLCは同指数の内容を変更する権利及び公表を停止する権利を有しています。

※NOMURA-BPIは、野村證券株式会社が公表している指数で、その知的財産権その他一切の権利は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社はNOMURA-BPIを用いて行われるドイチェ・アセット・マネジメント株式会社の事業活動・サービスに関し一切の責任を負いません。

投資リスク

基準価額の変動要因

当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元金が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。当ファンドに生じた利益及び損失は、すべて投資者に帰属します。基準価額の変動要因は、以下に限定されません。なお、当ファンドは預貯金と異なります。

①金利変動リスク

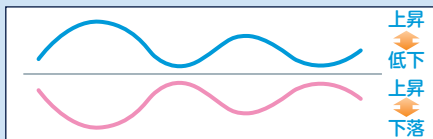
債券価格は、通常、金利が上昇した場合には下落傾向となり、金利が低下した場合には上昇傾向となります。したがって、金利が上昇した場合には、保有している債券の価格は下落し、ファンドの基準価額が影響を受け損失を被ることがあります。

金利と債券価格の関係（イメージ図）



金利

債券価格



金利変動と基準価額の関係

	Aコース/Cコース（為替ヘッジあり）	Bコース/Dコース（為替ヘッジなし）
金利上昇	影響あり（マイナス要因）	影響あり（マイナス要因）
金利低下	影響あり（プラス要因）	影響あり（プラス要因）

②信用リスク

債券価格は、発行者の信用状況等の悪化により、下落することがあります。特に、デフォルト（債務不履行）が生じた場合または予想される場合には、当該債券の価格は大きく下落（価格がゼロとなることもあります。）し、ファンドの基準価額が影響を受け損失を被ることがあります。

③為替変動リスク

外貨建資産の価格は、為替レートの変動の影響を受けます。外貨建資産の価格は、通常、為替レートが円安になれば上昇しますが、円高になれば下落します。したがって、為替レートが円高になれば外貨建資産の価格が下落し、ファンドの基準価額が影響を受け損失を被ることがあります。Aコース及びCコースについては、原則として対円での為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図りますが、基準価額への影響がすべて排除されるわけではありません。また、円金利がヘッジ対象通貨の金利より低い場合、当該通貨と円との金利差相当分のヘッジコストがかかり、基準価額の変動要因となることがあります。Bコース及びDコースについては、原則として対円での為替ヘッジを行いませんので、基準価額は為替変動による影響を直接受けます。

為替変動と基準価額の関係

	Aコース/Cコース（為替ヘッジあり）	Bコース/Dコース（為替ヘッジなし）
円高	影響なし*	影響あり（マイナス要因）
円安	影響なし*	影響あり（プラス要因）
ヘッジコスト	かかる場合があります	かかりません



*ただし、完全に為替ヘッジを行うことができるとは限らないため、為替変動の影響を受ける可能性もあります。

④カントリーリスク

投資対象国の政治、経済情勢の変化等により、市場が混乱した場合や、組入資産の取引に関わる法制度の変更が行われた場合等には、有価証券等の価格が変動したり、投資方針に沿った運用が困難な場合があります。これらにより、ファンドの基準価額が影響を受け損失を被ることがあります。

⑤流動性リスク

急激かつ多量の売買により市場が大きな影響を受けた場合、または市場を取り巻く外部環境に急激な変化があり、市場規模の縮小や市場の混乱が生じた場合等には、機動的に有価証券等を売買できないことがあります。このような場合には、当該有価証券等の価格の下落により、ファンドの基準価額が影響を受け損失を被ることがあります。

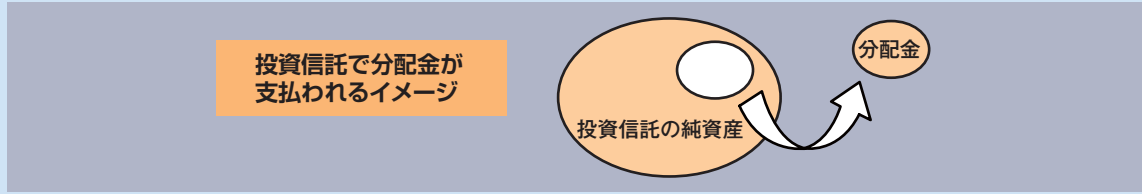
その他の留意点

■マザーファンドを投資対象とする他のベビーファンドの購入申込みまたは換金申込み等により、当該マザーファンドにおいて売買が生じた場合等には、当ファンドの基準価額が影響を受けることがあります。

■当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。

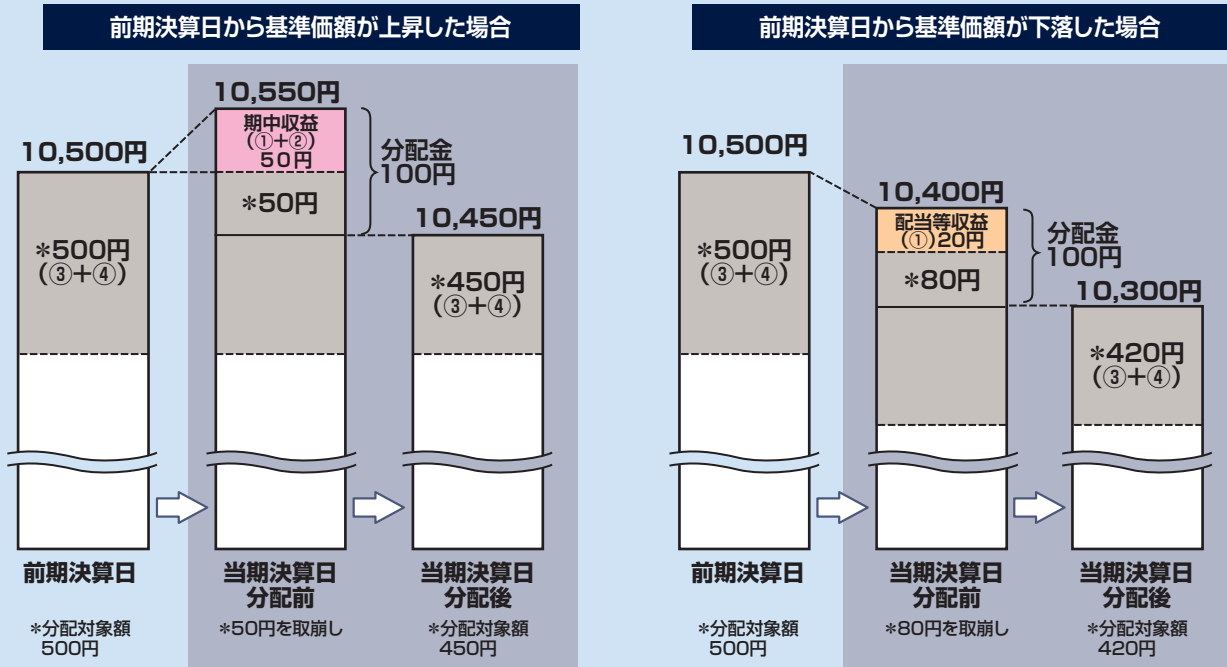
収益分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。



- 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益及び評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

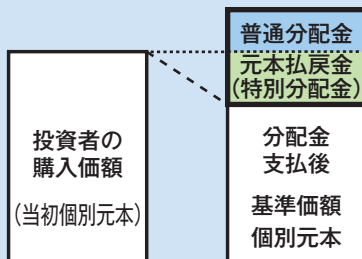


(注) 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益及び②経費控除後の評価益を含む売買益並びに③分配準備積立金及び④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご留意下さい。

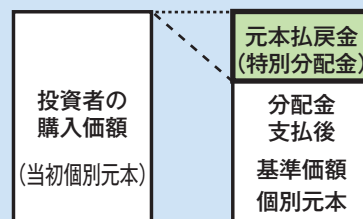
- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



※元本払戻金(特別分配金)は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金(特別分配金)部分は非課税扱いとなります。

分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



普通分配金：個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。(特別分配金)

(注) 普通分配金に対する課税については、「投資信託説明書(交付目論見書)」の「手続・手数料等」の「ファンドの費用・税金」をご参照下さい。

手続・手数料等

お申込みメモ

申込締切時間／ 購入・換金申込 受付不可日	原則として、販売会社の営業日の午後3時までに購入申込み・換金申込みが行われ、販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の受付分として取扱います。ただし、フランクフルト証券取引所の休業日、フランクフルトの銀行休業日、ニューヨーク証券取引所の休業日、ニューヨークの銀行休業日、ニューヨークにおける債券市場の取引停止日には、受付を行いません。
購入 価 額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
購入 単 位	1万円以上1円単位 収益分配金は「再投資」と「定期引出」のご選択が可能です。「定期引出」をご希望されるお客様は、別途定期引出契約をお申込み下さい。
信託期間／繰上償還	Aコース/Bコース：信託設定日(平成21年4月30日)から無期限 Cコース/Dコース：信託設定日(平成25年7月23日)から無期限 ただし、各ファンドについて残存口数が10億口を下回ることとなった場合、受益者のために有利であると委託会社が認める場合またはやむを得ない事情が発生した場合には、信託を終了させていただくことがあります。
決 算 日	Aコース/Bコース：原則として毎月20日(休業日の場合は翌営業日)とします。 Cコース/Dコース：原則として毎年4月20日(休業日の場合は翌営業日)とします。
収 益 分 配	Aコース/Bコース：年12回の毎決算時に、信託約款に定める収益分配方針に基づいて行います。 ただし、分配対象額が少額の場合は、分配を行わないことがあります。 Cコース/Dコース：年1回の毎決算時に、信託約款に定める収益分配方針に基づいて行います。 ただし、必ず分配を行うものではありません。 (注)将来の分配金の支払い及びその金額について保証するものではありません。
換 金 価 額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
換 金 単 位	1円以上1円単位
換 金 代 金	原則として、換金申込受付日から起算して6営業日目から販売会社においてお支払いします。
課 税 関 係	課税上は株式投資信託として取扱われます。配当控除、益金不算入制度の適用はありません。 原則として、分配時の普通分配金並びに換金(解約)時及び償還時の差益(譲渡益)に対して課税されます。 公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。 (注)法人の場合は税制が異なります。税法が改正された場合等には上記の内容が変更されることがあります。

ファンドの費用

時期	項目	費用	
投資者が直接的に負担する費用			
購入時	購入時手数料	購入申込総金額に応じて下記料率を申込受付日の翌営業日の基準価額に乗じて得た金額となります。(収益分配金の再投資の際にはお申込手数料はかかりません。)	
		購入申込総金額	手数料率
		5,000万円未満	2.16%(税抜2.0%)
		5,000万円以上1億円未満	1.08%(税抜1.0%)
		1億円以上3億円未満	0.54%(税抜0.5%)
3億円以上	なし		
換金時	信託財産留保額	ありません。	
投資者が信託財産で間接的に負担する費用			
毎日	運用管理費用(信託報酬)	信託財産の純資産総額に対して年率 1.5552%(税抜1.44%) ※委託会社が受ける信託報酬の一部を、公益財団法人日本盲導犬協会及び社会福祉法人日本介助犬協会に寄付します。なお、寄付先・寄付条件等については、委託会社の判断により予告なく変更する場合があります。	
	その他	純資産総額に対して年率 0.10%を上限 として諸費用(監査法人へのファンドの監査に係る費用、法律顧問・税務顧問への報酬、印刷費用等を含みます。)が信託財産から差し引かれます。また、信託財産における組入有価証券の売買委託手数料、資産を外国で保管する場合の費用、租税等についても、別途信託財産が負担します。当該費用については、運用状況等により変動するものであり、一部を除き事前に料率、上限額等を表示することができません。	

※収益分配金を再投資する際には購入時手数料はかかりません。

※「税」とは、消費税及び地方消費税に相当する金額のことを指します。

※投資者の皆様が負担する費用の合計額については、ファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

委託会社、その他の関係法人

- 販売会社 株式会社りそな銀行、株式会社埼玉りそな銀行、株式会社近畿大阪銀行 他
当ファンドの募集の取扱い等を行います。投資信託説明書(交付目論見書)の提供は、販売会社にて行います。
- 委託会社 ドイチェ・アセット・マネジメント株式会社
信託財産の運用指図等を行います。
フリーダイヤル 0120-442-785(受付時間:営業日の午前9時から午後5時まで) ホームページアドレス <https://funds.deutscheawm.com/jp/>
- 受託会社 株式会社りそな銀行(再信託受託会社:日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)
信託財産の保管・管理等を行います。なお、信託事務の一部につき、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社に委託することができます。
- 投資顧問会社 ドイチェ・アセット&ウェルス・マネジメント・インベストメントGmbH(所在地:ドイツ フランクフルト)
委託会社から運用の指図に関する権限の委託を受け、Aコース及びCコースの為替ヘッジに関する運用指図及びマザーファンドの運用指図等を行います。

投資信託のお申込みに関しては、下記の点をご理解いただき、投資の判断はお客様ご自身の責任においてなさいますようお願い申し上げます。

- 当資料はドイチェ・アセット・マネジメント株式会社が作成した資料です。
- 当資料記載の情報は、作成時点のものであり、市場の環境やその他の状況によって予告なく変更することがあります。データ等参考情報は信頼できる情報をもとに作成しておりますが、正確性・完全性について当社が責任を負うものではありません。また、使用しているデータについては特段注記のない限り、費用・税金等を考慮しておりません。
- 当資料記載の内容は将来の運用成果等を保証もしくは示唆するものではありません。
- 投資信託は、株式、公社債等の値動きのある証券(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本が保証されるものではありません。投資信託の運用による損益は、投資信託をご購入のお客様に帰属します。
- 投資信託は、金融機関の預貯金と異なり、元本及び利息の保証はありません。
- 投資信託は、預金または保険契約ではないため、預金保険及び保険契約者保護機構の保護の対象にはなりません。
- 登録金融機関を通じてご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。
- ご購入に際しては、販売会社より最新の投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので、必ず内容をご確認の上、ご自身で判断して下さい。